

岩木川等大規模水害に備えた減災対策協議会 規約

(名称)

- 第1条 この会議は、岩木川等大規模水害に備えた減災対策協議会(以下「協議会」と称する。
2 岩木川等とは、岩木川、平川、浅瀬石川、旧大峰川、土淵川を指すものとする。

(目的)

- 第2条 本協議会は、平成27年9月関東・東北豪雨等により、大規模な浸水被害が発生したことを踏まえ、岩木川等における堤防の決壊や越水等に伴う大規模な浸水被害に備え、隣接する自治体や県、国等が連携して減災のための目標を共有し、ハード・ソフト対策を一体的かつ計画的に推進するための協議・情報共有を行うことを目的とする。

(協議会の構成)

- 第3条 協議会は、別表1の職にある者をもって構成する。
2 協議会の運営、進行及び招集は事務局が行う。
3 事務局は、協議会に諮り、第1項による者のほか、必要に応じて別表1の職にある者以外の者(学識経験者等)の参加を協議会に求めることができる。

(協議会の実施事項)

- 第4条 協議会において実施する事項は、以下のとおりとする。
2. 現状の水害リスク情報や取組状況の共有
3. 円滑かつ迅速な避難、的確な水防活動及び円滑かつ迅速なはん濫水の排水を実現するために各機関がそれぞれ又は連携して取り組む事項をまとめた「地域の取組方針」の作成
4. 「地域の取組方針」にもとづく対策の実施状況のフォローアップ
5. その他、大規模氾濫に関する減災対策に関して必要な事項

(幹事会)

- 第5条 協議会の下に幹事会を置く。
2 幹事会は、別表2の職にある者をもって構成する。
3 幹事会の運営、進行及び招集は事務局が行う。
4 幹事会は協議会の運営に必要な情報交換、調査、分析、減災対策等の各種検討、調整等を行うことを目的とし、結果については協議会へ報告するものとする。
5 事務局は、幹事会に諮り、第2項による者のほか、必要に応じて別表2の職にある者以外の者(学識経験者等)の参加を幹事会に求めることができる。

(会議の公開)

- 第6条 協議会は原則公開とし、別に定める傍聴規定によるものとする。ただし、実施内容によって、協議会に諮り、非公開とすることができる。
2 幹事会は原則非公開とし、幹事会の検討結果を協議会へ報告することにより公開とみなす。

(協議会資料等の公表)

第7条 協議会に提出された資料等については速やかに公表するものとする。ただし、個人情報等で公表することが適切でない資料等については、協議会に諮り、非公表にすることができる。

2 協議会の議事については、事務局が議事概要を作成し、出席した委員の確認を得た後、公表するものとする。

(事務局)

第8条 協議会及び幹事会の庶務を行うため、事務局を置く。

2 事務局は、青森河川国道事務所(調査第一課及び河川管理課)が行う。

(雑則)

第9条 この規約に定めるもののほか、協議が必要な事項については協議会で定めるものとする。

(附則)

第10条 本規約は、平成28年5月16日から施行する。

- (構成員) 弘前市長
五所川原市長
つがる市長
平川市長
藤崎町長
板柳町長
鶴田町長
中泊町長
田舎館村長
気象庁 青森地方气象台長
青森県 県土整備部長
青森県 危機管理局長
国土交通省東北地方整備局 青森河川国道事務所長
国土交通省東北地方整備局 津軽ダム工事事務所長
国土交通省東北地方整備局 浅瀬石川ダム管理所長
- (事務局) 国土交通省東北地方整備局 青森河川国道事務所 調査第一課、河川管理課

- (構成員) 弘前市 防災安全課長
五所川原市 総務課長
つがる市 総務課長
平川市 総務課長
藤崎町 総務課長
板柳町 総務課長
鶴田町 総務課長
中泊町 総務課長
田舎館村 総務課長
気象庁 青森地方气象台 観測予報管理官
青森県 県土整備部 河川砂防課 企画・防災グループマネージャー
青森県 危機管理局 防災危機管理課 防災企画グループ グループマネージャー
国土交通省東北地方整備局 青森河川国道事務所 副所長
国土交通省東北地方整備局 津軽ダム工事事務所 副所長
国土交通省東北地方整備局 浅瀬石川ダム管理所 専門職
- (事務局) 国土交通省東北地方整備局 青森河川国道事務所 調査第一課、河川管理課